

料金改定



丹羽郡のみなさまの生活や経済を支えるために「水道」は欠くことができない重要なライフラインとなりました。この水道が将来にわたり安定した供給を持続していくためには、水道事業が今後健全な事業経営を行うための資金確保が必要です。

よろしくお祈りします



「適正な水道料金への変更が必要です」

今の世代だけでなく、次の世代もまた次の世代も安心して使うことができる強い水道を築き上げていくことが目標です。



料金改定予定

有識者などから構成された「水道事業経営審議会」において、料金改定(案)等を含めた経営全般について審議し、答申されました。(※答申書は、ホームページに公開しています。)

将来にわたり水道施設を健全に保ち続けるためには、料金の平均改定率を34%にする必要があるとの試算になりました。

使用者みなさまの負担が大きくなることを避けるため料金改定を段階的に複数回に分けて実施していく予定です。

今後も経営状況については常に水道事業経営審議会に諮り、健全な水道事業を持続しつつ、みなさまのご負担が少しでも軽減できるよう、より一層の経営努力をしていきます。



第1回 改定予定
令和4年度
平均改定率15%程度

使用量の少ない方ほど改定率が大きくなります。

第2回 改定予定
令和14年度
平均改定率15%程度※

※変更となる場合があります。

料金改定(案)についてのパブリックコメントを募集します。

募集期間
令和3年6月1日～令和3年6月30日

みなさまの意見を聞かせてください。詳しくは、ホームページをご覧ください。

丹羽広域事務組合 水道部

住所：大口町河北二丁目23番地
電話：0587-95-3400
ホームページ：https://www.niwa-suido.jp

ホームページ掲載資料
・水道ビジョン(経営戦略)
・経営審議会答申書



知ってほしい 水道のこと。

いつでも どこでも いつまでも

丹羽広域だより【番外編】丹羽広域事務組合水道部

こんにちは。大口町と扶桑町に水道を送っている、丹羽広域事務組合水道部です。私たちは、地域のみなさまの支えのおかげで、生活するうえで欠かすことができない水道をご家庭に届け続けることができています。このような当たり前の水道をいつまでも使い続けるために、これから紹介する水道事業の現状と直面する課題を通して、これからの『水道』をみなさまと一緒に考えたいと思います。

水道事業のしくみ 水道料金で事業運営をしています。

水道事業は「税金」ではなく、みなさまからいただく「水道料金」を主な財源として事業運営をする「独立採算制」の原則が法律で定められています。水道事業のしくみについてご理解をいただき、これからもご協力をお願いします。

独立採算制とは？ …… 経費を事業経営による収入で賄う方式



水道のここがいい!! 水道水を使用するメリットは「コスト」「安全性」「環境」です。

コスト

市販の水と比較すると圧倒的に安価です。



安全性

市販の水より水質検査項目が多く、安全性が高いです。水道法により51項目の水質基準をクリアした水が毎日届けられています。

安心安全

環境

水道管から直接蛇口へ水が届けられるので、ペットボトルを製造、運搬する市販の水と比較すると環境にやさしいといえます。



水道事業の現状と課題

高度経済成長期に発展した水道は、施設の維持管理の時代を経て、現在更新期に入っています。これにより水道事業を取り巻く環境は大きな転換期を迎えており、丹羽郡の水道も例外ではありません。

水道管の老朽化

丹羽郡には、名古屋～東京間の距離に匹敵する約320kmの水道管が布設されています。

限られた資金で、計画的に水道管の入れ替えを行ってきましたが、法定耐用年数である40年を経過した水道管が、現在34%あり40年後には70%以上に増加します。

老朽化した管路は濁り水や漏水のリスクが高くなります。みなさまに安定した水道を供給していくためには、これまで以上に効率的な管路更新を行う必要がありますが、管路更新していくためには、多額の費用がかかります。



管路の老朽化が6年間で6%も増加しています！これからも増え続けるそうです。



管路の更新は1m当たり約13.5万円かかります。計画的な管路更新が必要です。

施設の耐震化率



年々耐震化率は増えていますが、まだ8割以上の管路が残っているんですね。



東日本大震災時は水道の復旧に5か月かかりました。避難所など重要拠点へ管路を優先的に更新するなど効果的な更新計画が必要です。

過去の震災の経験から、災害に強い町づくりに水道施設の耐震化は重要です。

丹羽郡の水道は東日本大震災以前より耐震管を採用し、現在更新する管路はすべて耐震性能の高い水道管を採用していますが、耐震化率は全体の17.8%にとどまっているため、今後も計画的な更新が必要です。【全国平均16.8%（H30年度実績）】

いつ発生してもおかしくないと言われていれる東海・東南海地震等が発生した場合、丹羽郡では震度5強から6弱が想定されています。被災時に少しでも早い水道の供給が再開できるよう水道施設の耐震化は急務です。

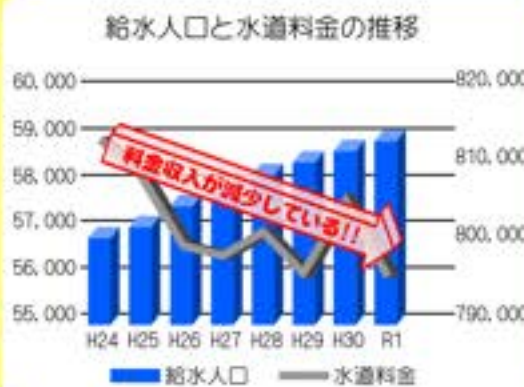
料金収入の減少

水道事業はみなさまの水道料金によって支えられていますが、様々な要因から料金収入が減少傾向にあります。

節水意識・節水機器の普及や、核家族世帯の増加による水の使用量の減少が、主な要因であると考えられます。

また、近年では全国的に人口減少が社会問題となっています。丹羽郡においても年々人口増加率が減少しているため、近い将来には人口減少が始まることを予想しており、これにより料金収入はますます減少するものと思われます。

料金収入の減少は老朽化した水道施設の更新事業や、管路の耐震化事業の遅れが生じる原因となり、安心・安全な水道の供給の妨げになります。



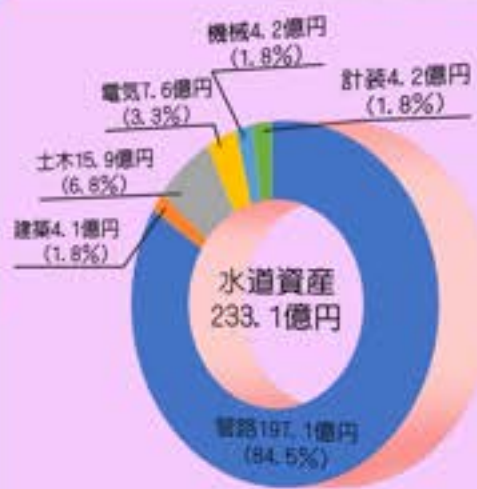
人口は増えているのに、収入がどんどん減っていますよ。大丈夫なんですか？



深刻な問題です。料金収入の減少は事業の縮小に直結します。かといって水道を安定供給するためには、必要な事業を先送りすることはできないし…。

今後の事業展望

必要となる資金を確保することが困難な状況になります。



維持管理していく水道管路や配水施設の総資産は約233億円であり、これらを法定耐用年数で更新した場合、年平均で6億5千万という費用が必要です。

このような状況の中、着実に更新事業を進めるために、施設の延命化を前提とし、更新費用の抑制及び平準化を實踐することが可能なアセットマネジメント手法（資産管理）を用いることで新たな更新サイクルを設定しました。

種別	法定耐用年数	更新サイクル	
水道管	ダクタイル鋳鉄管 (NSGX)	40年	80年～100年
配水用ポリエチレン管	40年	60年	
機械	15年	24年	

これにより、更新事業費は6億5千万から4億1千万に縮小されましたが、延命化を前提とした更新サイクルであるため、法定耐用年数を超えた老朽化施設の増加によるリスクも危惧されるという反面があります。



アセットマネジメント手法等により、年間の更新費用は抑制できましたが、直近5年の平均更新事業費約3億円と比較すると多額の費用が必要となります。また、効率的な耐震化事業も並行して推進していくことが求められます。

一方、料金収入の減少は避けることができない状況にあるため、健全な事業経営を持続するための資金を確保し続けることが非常に困難な状況になります。